



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 株式会社住友倉庫

上場取引所 東

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角谷 曜雄

TEL 06-6581-1183

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	121,291	5.2	7,596	△4.5	8,994	0.5	5,213	△1.5
25年3月期第3四半期	115,331	13.4	7,954	5.0	8,946	5.4	5,294	△0.3

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 22,225百万円 (105.4%) 25年3月期第3四半期 10,822百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	29.21	29.19
25年3月期第3四半期	29.69	29.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	286,820	160,455	53.5
25年3月期	263,931	140,297	50.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 153,525百万円 25年3月期 133,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
26年3月期	—	5.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,000	1.6	9,900	△3.0	10,900	△2.3	6,500	4.5	36.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	195,936,231 株	25年3月期	195,936,231 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	17,435,268 株	25年3月期	17,516,981 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	178,471,773 株	25年3月期3Q	178,319,711 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復基調を辿り、欧州でも持ち直しの兆しがみられましたが、中国・東南アジアでは景気の足踏み状態が続きました。日本経済は、政府の財政政策及び日本銀行の金融政策の効果に支えられ輸出や消費が上向くなど、景気回復感が強まってまいりました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、物流・海運・不動産の各事業において収益体質の強化に向けた取組みを推進してまいりました。物流事業では大阪港・南港地区に新倉庫の建設を決定するなど国内物流拠点の整備・拡充に取り組むとともに、国際輸送業務の取扱拡大に向け積極的に営業を展開しました。また、海外ではサウジアラビアにおいて新倉庫を稼働させるなど事業の拡大を図ってまいりました。海運事業においては集荷営業に注力する一方、運航経費の削減を推進しました。不動産事業では既存の賃貸物件における賃料水準の維持に努めるとともに、一部倉庫用地の再開発など保有資産の最適活用に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、物流事業において国際輸送の取扱いが回復したことなどから、営業収益は1,212億9千1百万円と前年同期比5.2%の増収となりました。一方、営業利益は不動産賃貸収入の減少及び情報システム関連投資費用の増加等により、75億9千6百万円と前年同期に比べ4.5%の減益となりました。また、経常利益は受取配当金の増加や為替差損益の改善等により89億9千4百万円と前年同期並み（0.5%の増益）となりましたが、四半期純利益は東京本社移転に係る事務所移転費用や連結子会社における中国事業再編に係る事業構造改善費用を特別損失に計上したほか、法人税等の増加などにより、52億1千3百万円と前年同期に比べ1.5%の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、入出庫の取扱いは前年同期を下回りましたが、文書等情報記録媒体及び配送センター業務を中心に貨物保管残高が堅調に推移したことから前年同期並みの169億3千3百万円（前年同期比0.2%増）となりました。港湾運送収入は、コンテナ荷捌は概ね前年同期並みに推移した一方、一般荷捌は輸出貨物の取扱いは復調したものの輸入貨物の取扱いが減少したことから274億1千2百万円（同1.2%減）となりました。国際輸送収入は、一貫輸送は東南アジア、欧州関連を中心に順調な取扱いとなり、航空貨物の取扱いやプロジェクト輸送も回復したほか、為替相場が円安に転じたことから231億7千8百万円（同20.6%増）となりました。陸上運送ほか収入は、連結子会社における新規配送センター業務の開始による陸上運送収入の増加などにより、289億6千5百万円（同1.0%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は964億9千万円（前年同期比4.3%増）となりましたが、作業諸費や人件費等の増加により営業利益は前年同期並みの62億8千9百万円（同0.3%増）となりました。

②海運事業

パルプや製材など林産品を中心に前年同期を下回る取扱いとなりましたが、為替相場が円安に転じたことが寄与して営業収益は185億4千5百万円（前年同期比14.3%増）となり、前年同期に比べ傭船料や燃料油価格が低下したほか、経費の削減に努めたことから営業利益は5億2千1百万円（同64.3%増）となりました。

③不動産事業

テナントの新規入居等が寄与したものの、一部の賃貸物件において賃料改定の実施やテナントの入替に伴う減収があったことなどから、営業収益は70億1千9百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業利益は38億4千8百万円（同6.5%減）となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益7億6千3百万円（前年同期7億6千1百万円）を含んでおります。
 2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等30億6千2百万円（前年同期27億5千万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	92,522百万円	96,490百万円	3,967百万円	4.3
（倉庫収入）	(16,901)	(16,933)	(31)	(0.2)
（港湾運送収入）	(27,734)	(27,412)	(△322)	(△1.2)
（国際輸送収入）	(19,219)	(23,178)	(3,959)	(20.6)
（陸上運送ほか収入）	(28,666)	(28,965)	(299)	(1.0)
海運事業	16,218	18,545	2,327	14.3
（海運事業収入）	(16,218)	(18,545)	(2,327)	(14.3)
不動産事業	7,351	7,019	△332	△4.5
（不動産事業収入）	(7,351)	(7,019)	(△332)	(△4.5)
計	116,093	122,054	5,961	5.1
セグメント間内部営業収益	△761	△763	△1	△0.2
純営業収益	115,331	121,291	5,960	5.2

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、株式相場の上昇による「投資有価証券」の増加等により前期末比228億8千8百万円増の2,868億2千万円となりました。また、負債合計は、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前期末比27億3千万円増の1,263億6千5百万円となりました。純資産合計は、投資有価証券の時価の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加や四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加により、前期末比201億5千7百万円増の1,604億5千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により57億3千1百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により26億3千6百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により24億8千9百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(8億2千4百万円)を加えた全体で14億3千万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、179億2千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績が概ね計画どおりに推移していることから、連結業績予想につきましては、平成25年5月10日に公表しました予想数値を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,175	19,330
受取手形及び営業未収入金	17,692	19,247
販売用不動産	80	80
仕掛品	29	23
繰延税金資産	1,061	836
その他	3,706	4,288
貸倒引当金	△119	△165
流動資産合計	45,627	43,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,659	59,620
機械装置及び運搬具(純額)	2,906	3,584
船舶(純額)	8,795	8,428
工具、器具及び備品(純額)	977	1,023
土地	46,159	47,652
建設仮勘定	2,148	3,655
その他(純額)	279	487
有形固定資産合計	121,926	124,452
無形固定資産		
のれん	3,602	3,686
借地権	4,858	4,930
ソフトウェア	1,717	1,248
その他	599	703
無形固定資産合計	10,777	10,568
投資その他の資産		
投資有価証券	76,258	98,967
長期貸付金	385	437
繰延税金資産	2,333	2,377
その他	6,983	6,815
貸倒引当金	△360	△440
投資その他の資産合計	85,600	108,157
固定資産合計	218,304	243,178
資産合計	263,931	286,820

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,047	11,686
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	25,444	15,036
未払法人税等	1,933	1,169
賞与引当金	1,441	912
その他	6,037	6,864
流動負債合計	46,004	35,770
固定負債		
社債	400	300
長期借入金	42,119	52,263
繰延税金負債	18,971	26,809
退職給付引当金	2,604	2,474
役員退職慰労引当金	125	123
長期預り金	12,295	7,499
その他	1,111	1,124
固定負債合計	77,629	90,594
負債合計	123,634	126,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,175	19,174
利益剰余金	74,710	77,961
自己株式	△9,103	△9,061
株主資本合計	106,606	109,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,587	41,741
為替換算調整勘定	△451	1,887
その他の包括利益累計額合計	27,136	43,628
新株予約権	88	100
少数株主持分	6,465	6,828
純資産合計	140,297	160,455
負債純資産合計	263,931	286,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
倉庫収入	16,901	16,933
港湾運送収入	27,418	27,129
国際輸送収入	19,219	23,178
陸上運送収入	20,751	20,774
海運収入	16,082	18,379
物流施設賃貸収入	3,818	3,836
不動産賃貸収入	6,993	6,637
その他	4,145	4,421
営業収益合計	115,331	121,291
営業原価		
作業諸費	70,133	74,220
人件費	12,743	13,703
賃借料	6,918	6,994
租税公課	1,381	1,384
減価償却費	4,507	4,521
その他	5,279	5,901
営業原価合計	100,964	106,726
営業総利益	14,366	14,565
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	3,533	3,745
賞与引当金繰入額	131	163
退職給付費用	175	162
のれん償却額	278	332
その他	2,292	2,564
販売費及び一般管理費合計	6,412	6,968
営業利益	7,954	7,596
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,318	1,517
持分法による投資利益	68	118
その他	262	320
営業外収益合計	1,649	1,956
営業外費用		
支払利息	547	445
その他	110	112
営業外費用合計	657	558
経常利益	8,946	8,994

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	20	16
受取補償金	—	182
特別利益合計	20	198
特別損失		
固定資産除却損	134	327
事務所移転費用	—	91
事業構造改善費用	—	73
減損損失	65	—
投資有価証券評価損	87	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
特別損失合計	296	493
税金等調整前四半期純利益	8,671	8,699
法人税、住民税及び事業税	2,718	2,752
法人税等調整額	376	421
法人税等合計	3,095	3,173
少数株主損益調整前四半期純利益	5,576	5,525
少数株主利益	281	312
四半期純利益	5,294	5,213

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,576	5,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,164	14,182
為替換算調整勘定	82	2,263
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	253
その他の包括利益合計	5,245	16,699
四半期包括利益	10,822	22,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,523	21,704
少数株主に係る四半期包括利益	299	520

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,671	8,699
減価償却費	5,106	5,174
減損損失	65	—
受取補償金	—	△182
のれん償却額	278	332
引当金の増減額(△は減少)	△827	△541
ゴルフ会員権評価損	9	—
受取利息及び受取配当金	△1,318	△1,517
支払利息	547	445
持分法による投資損益(△は益)	△68	△118
固定資産売却損益(△は益)	△20	△16
固定資産除却損	134	327
投資有価証券評価損益(△は益)	87	54
売上債権の増減額(△は増加)	168	△1,209
仕入債務の増減額(△は減少)	△420	205
預り金の増減額(△は減少)	830	△3,960
その他	896	△173
小計	14,139	7,519
利息及び配当金の受取額	1,328	1,625
利息の支払額	△664	△534
補償金の受取額	—	679
法人税等の支払額	△4,109	△3,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,694	5,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,244	△8,679
定期預金の払戻による収入	14,442	14,063
有形固定資産の取得による支出	△8,405	△7,200
有形固定資産の売却による収入	42	86
無形固定資産の取得による支出	△967	△500
投資有価証券の取得による支出	△446	△528
貸付けによる支出	△66	△86
貸付金の回収による収入	316	31
その他	△786	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,114	△2,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,231	8,973
短期借入金の返済による支出	△6,685	△7,309
長期借入れによる収入	12,420	16,710
長期借入金の返済による支出	△21,444	△18,637
配当金の支払額	△1,995	△1,909
その他	△125	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,599	△2,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△630	824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,649	1,430
現金及び現金同等物の期首残高	22,703	16,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,054	17,923

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	92,175	16,082	7,073	115,331	—	115,331
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	347	135	278	761	△761	—
計	92,522	16,218	7,351	116,093	△761	115,331
セグメント利益	6,273	317	4,115	10,705	△2,750	7,954

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,750百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,980百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、海運事業を営むWestwood Shipping Lines, Inc.を連結子会社とし、前第4四半期連結会計期間から、新たに海運事業を開始したことに伴い、同会計期間から「海運事業」を報告セグメントに追加している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「物流事業」で16百万円、「海運事業」で0百万円、「不動産事業」で13百万円、それぞれ増加している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、土地の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては65百万円である。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	96,170	18,379	6,741	121,291	—	121,291
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	320	165	277	763	△763	—
計	96,490	18,545	7,019	122,054	△763	121,291
セグメント利益	6,289	521	3,848	10,659	△3,062	7,596

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,062百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,991百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。